



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 バリューコマース株式会社

コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 藤村 義雄

TEL 03-4590-3600

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,805	7.2	188	51.2	199	51.4	70	△46.6
22年12月期第1四半期	1,684	2.3	124	111.4	131	163.9	132	94.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	367.70	366.25
22年12月期第1四半期	697.45	688.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	6,403	4,268	66.7	22,128.24
22年12月期	6,407	4,262	66.3	22,084.30

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 4,268百万円 22年12月期 4,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	293.00	293.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	185.00	185.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,588	5.4	264	20.9	271	15.1	166	△40.4	864.29
通期	7,397	6.0	566	2.3	584	△0.8	355	△36.4	1,841.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 192,920株 22年12月期 192,500株
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 14株 22年12月期 14株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 192,848株 22年12月期1Q 190,269株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2 平成23年12月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、平成23年4月30日までの新株予約権の行使による増加株式数を反映させて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、輸出増加を背景に製造業を中心として企業収益が改善し、期初より景気の緩やかな持ち直しが見られておりましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行きへの不透明感が強まりました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間の業績における震災の影響は限定的で、売上高は、1,805,587千円（前年同期比7.2%増）の増収となりました。営業利益は、増収効果を受けて188,511千円（前年同期比51.2%増）となり、経常利益は、持分法投資利益の押し上げにより199,717千円（前年同期比51.4%増）となりました。一方、取締役3名の退任に際し贈呈した役員退職慰労金を特別損失として計上したことで、四半期純利益は70,910千円（前年同期比46.6%減）にとどまりました。

セグメントの業績は次のとおりで、当期よりセグメントを以下の2つに区分しております。

①アフィリエイトマーケティングサービス事業

当第1四半期連結会計期間におきましては、当社収益の柱である金融系広告の出稿状況が季節性も相俟って堅調であったことから、セグメント売上高は1,552,966千円、セグメント利益は284,029千円となりました。

②ストアマッチサービス事業

昨秋にローンチした商品表示型広告「アイテムマッチ」は、Yahoo!ショッピングでの高い露出効果からクリック需要を喚起して増収につながり、セグメント売上高は252,620千円、セグメント利益は18,511千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて3,428千円減少し6,403,709千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて13,423千円減少し5,758,620千円となりました。これは、主に未収入金が40,068千円増加したものの、法人税等及び配当金の支払等により現金及び預金が22,643千円減少した他、繰延税金資産が10,638千円、その他の流動資産が16,848千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて9,995千円増加し645,089千円となりました。これは、主に有形固定資産及びソフトウェアにおいて減価償却が進捗したこと等によりそれぞれ3,230千円、17,216千円減少したものの、ソフトウェア開発に係るソフトウェア仮勘定を25,643千円計上した他、投資その他の資産が4,797千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて9,875千円減少し2,135,038千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて8,175千円減少し1,961,546千円となりました。これは、主に取締役退任に係る役員退職慰労金計上等により未払金が104,568千円増加した一方、法人税等の支払により未払法人税等が91,707千円減少した他、買掛金が15,088千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1,700千円減少し173,492千円となりました。これは、長期預り保証金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて6,447千円増加し4,268,671千円となりました。これは、主に新株予約権の権利消滅により新株予約権が11,305千円減少し剰余金の配当により利益剰余金が56,398千円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が70,910千円増加した他、新株予約権の権利行使による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,100千円、2,100千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、業績は堅調だったものの取締役退任に係る役員退職慰労金を特別損失に計上したことにより、税金等調整前四半期純利益が109,466千円となり、法人税等や配当金の支払が発生した結果、前連結会計年度末と比べて22,643千円減少し3,823,570千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、44,177千円（前年同期は95,026千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が109,466千円であり、プラス要因として、未払金の増加が91,430千円、減価償却費の発生が26,249千円であった一方で、マイナス要因として、未収入金の増加が40,068千円、仕入債務の減少が15,088千円であった他、法人税等の支払が111,798千円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30,017千円（前年同期は2,939千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ3,554千円、25,643千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、36,933千円（前年同期は2,600千円の獲得）となりました。これは、新株予約権の権利行使にともなう株式の発行による収入が4,200千円あったものの、配当金の支払による支出が41,133千円あったことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績を予想する上では、経済情勢、広告主の広告出稿意欲や予算制約、競合他社との競争度が大きな変数になりますが、当期においては先の東日本大震災による当社収益への影響に関して分析中であることから、業績予想値は現時点では期初予想値を据え置くことといたします。今後、修正が見込まれる場合は速やかに公表することといたします。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに重要な変更を加味したものを利用しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令5号）を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,823,570	3,846,214
売掛金	987,369	992,011
繰延税金資産	2,736	13,375
未収入金	907,186	867,117
その他	39,208	56,056
貸倒引当金	△1,451	△2,731
流動資産合計	5,758,620	5,772,044
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	53,971	56,076
工具、器具及び備品(純額)	62,942	64,068
有形固定資産合計	116,914	120,145
無形固定資産		
ソフトウェア	85,771	102,987
ソフトウェア仮勘定	68,658	43,015
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	155,602	147,175
投資その他の資産		
投資有価証券	167,387	160,937
繰延税金資産	85,895	87,267
その他	121,918	122,198
貸倒引当金	△2,630	△2,630
投資その他の資産合計	372,571	367,773
固定資産合計	645,089	635,093
資産合計	6,403,709	6,407,137

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,184	661,272
未払金	1,169,581	1,065,012
未払法人税等	29,033	120,740
その他	116,747	122,695
流動負債合計	1,961,546	1,969,721
固定負債		
長期預り保証金	173,492	175,192
固定負債合計	173,492	175,192
負債合計	2,135,038	2,144,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,726,966	1,724,866
資本剰余金	1,082,498	1,080,398
利益剰余金	1,458,135	1,443,623
自己株式	△64	△64
株主資本合計	4,267,536	4,248,824
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,134	2,093
評価・換算差額等合計	1,134	2,093
新株予約権	—	11,305
純資産合計	4,268,671	4,262,223
負債純資産合計	6,403,709	6,407,137

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,684,607	1,805,587
売上原価	1,000,645	1,083,460
売上総利益	683,962	722,126
販売費及び一般管理費	559,251	533,614
営業利益	124,710	188,511
営業外収益		
受取利息	577	—
為替差益	1,476	3,587
パートナー報酬預り金精算収入	387	—
持分法による投資利益	4,683	6,450
その他	95	1,228
営業外収益合計	7,220	11,265
営業外費用		
株式交付費	—	60
その他	0	0
営業外費用合計	0	60
経常利益	131,931	199,717
特別利益		
貸倒引当金戻入額	747	1,280
新株予約権戻入益	—	11,305
特別利益合計	747	12,586
特別損失		
役員退職慰労金	—	95,638
その他	—	7,198
特別損失合計	—	102,836
税金等調整前四半期純利益	132,678	109,466
法人税、住民税及び事業税	1,349	25,888
法人税等調整額	△1,373	12,668
法人税等合計	△24	38,556
少数株主損益調整前四半期純利益	—	70,910
四半期純利益	132,702	70,910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,678	109,466
減価償却費	31,053	26,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△763	△1,280
受取利息	△577	△352
為替差損益 (△は益)	620	△1,553
持分法による投資損益 (△は益)	△4,683	△6,450
新株予約権戻入益	—	△11,305
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,339	4,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,208	△15,088
未収入金の増減額 (△は増加)	△145,089	△40,068
未払金の増減額 (△は減少)	74,846	91,430
預り金の増減額 (△は減少)	△567	△3,766
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,800	△1,700
その他	△12,937	5,400
小計	98,648	155,623
利息の受取額	468	352
法人税等の支払額	△4,090	△111,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,026	44,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,694	△3,554
無形固定資産の取得による支出	—	△25,643
貸付けによる支出	△1,600	△2,500
貸付金の回収による収入	3,355	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,939	△30,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,600	4,200
配当金の支払額	—	△41,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,600	△36,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,872	△22,643
現金及び現金同等物の期首残高	3,060,073	3,846,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,154,946	3,823,570

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」及び「ストアマッチサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。「アフィリエイトマーケティングサービス事業」は、ECサイトを対象とした成果報酬型広告サービスを、「ストアマッチサービス事業」は、オンラインモールに出店するECサイト向けの検索連動型広告サービスをそれぞれ展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	アフィリエイトマ ーケティングサー ビス事業	ストアマッチサー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,552,966	252,620	1,805,587	—	1,805,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,552,966	252,620	1,805,587	—	1,805,587
セグメント利益	284,029	18,511	302,540	△114,028	188,511

(注) 1. セグメント利益の調整額△114,028千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。